

教育研究評議会議事要録

日時 平成17年12月13日(火) 13:30~15:40

場所 事務局大会議室

出席評議員 遠藤(学長・議長), 大関, 中澤, 久慈, 藁科, 佐藤(三), 兼子, 南條, 高橋, 對馬, 矢島, 丹野, 石堂, 星野, 佐藤(敬), 佐々木(甚), 宮田, 荒川, 加藤, 佐々木(大), 雨森, 吉田, 市川, 片野の各評議員

役員等陪席者 永井監事

監査室陪席者 新井室長

事務局陪席者 渡邊総務部長, 三浦総務課長, 松井教務課長他

配付資料

- | | | |
|------|--------|-----------------------------------|
| 資料1 | (事前配付) | 国立大学法人弘前大学災害対策規程(案) |
| 資料2 | (当日配付) | 様式(1) |
| 資料3 | (当日配付) | 弘前大学大学院奨学金返還免除候補者選考委員会規程 |
| 資料4 | (当日配付) | 平成18年度大学入試センター試験志願者弘前大学試験場割当数 |
| 資料5 | (当日配付) | 「臨床心理士」受験資格取得に関する大学院専攻コース指定申請について |
| 資料6 | (当日配付) | 「2006年度弘前大学シニアサマーカレッジ」概要 |
| 資料7 | (当日配付) | 吹き付けアスベストへの対応について(お知らせ) |
| 資料8 | (当日配付) | 21世紀教育センター運営委員会報告要旨 |
| 資料9 | (当日配付) | 教育・学生委員会(第19回)議事要録(案) |
| 資料10 | (当日配付) | 研究・施設マネジメント委員会報告 |
| 資料11 | (当日配付) | 社会連携委員会議事要旨(案) |
| 資料12 | (当日配付) | 弘前大学環境報告書の作成について(案) |

◎ 議事に先立ち学長から, 11月15日開催の議事要録(案)の確認が行われ, 承認された。

審議事項

議題1 教員の懲戒について

学長から, 教員の懲戒については, 国立大学法人弘前大学教員の懲戒等の審査に関する規程第17条の規程により, 会議は非公開となっていること, これに伴い議事要旨も公開しない旨説明があり, 確認された。

議題2 「国立大学法人弘前大学災害対策規程」の制定について

学長から, 制定の趣旨について説明があり, 続いて資料1に基づき, 亀谷総務課総務グループ係長から, 第1条の目的, 第2条の定義(第3項), 第3条の学長の責務, 第8条第3項の災害対策本部の設置場所など, 各学部等からの意見等を踏まえて修正した規定部分及び災害対策に係る組織図について説明があった。また, 今後必要に応じて改正を行うとともに, 詳細はマニュアルに盛り込むこととしている旨説明があり, 審議の結果, 原案どおり了承され, 役員会へ提案することとした。

関連して学長から, 災害時に必要な物資の備蓄, 市民への対応, はしご車等の構内立入経路の確保など課題が多いが, 今後整備していきたい旨発言があった。

報告事項**報告 1 教員人事について**

(1) 教員の採用

薬科人文学部長，佐藤教育学部長，兼子医学部長及び高橋農学生命科学部長から，資料 2 に基づき，下記教員の採用について報告があった。

人文学部	渡邊麻里子（現職なし）	講師採用（18. 4. 1 付け）
教育学部	西澤 道知（現職なし）	助教授採用（18. 4. 1 付け）
医学部医学科	伊東 健（筑波大学講師）	教授採用（18. 1. 16 付け）
農学生命科学部	田中 和明（同学部研究員）	助教授採用（18. 1. 1 付け）
	高田 晃（北海道大学助手）	助教授採用（18. 4. 1 付け）

報告 2 「弘前大学大学院奨学金返還免除候補者選考委員会規程」の制定について

大関理事から，資料 3 に基づき，大学院における第 1 種奨学金の貸与を受けた学生のうち，特に優れた業績による返還免除の認定を受ける候補者として推薦すべき者の選考を目的とすること，学長，教育・学生担当理事を構成員とする委員会組織など，制定理由，規定内容等について説明があった。 施行年月日は，平成 17 年 12 月 7 日。

報告 3 平成 18 年度大学入試センター試験志願者の本学への割当数について

大関理事から，資料 4 に基づき，次のとおり志願者数の割当数等の概要について報告があり，試験実施に当たっての協力依頼があった。

弘前大学試験場割当数	1, 396 人（前年比 91 人減）
青森県全体	4, 998 人（前年比 113 人増）
本学担当学部	教育学部，医学部，農学生命科学部
試験実施日	平成 18 年 1 月 21 日（土）・22 日（日）

報告 4 「臨床心理士」受験資格取得に関する大学院専攻コース指定申請について

佐藤教育学部長から，資料 7 に基づき，次のとおり指定申請の概要について報告があった。

申請を行う研究科・専攻等 教育学研究科 学校教育専攻 学校教育専修（臨床心理学分野）

資格の種類 財団法人日本臨床心理士資格認定協会による「臨床心理士」受験資格
適用 平成 19 年 4 月 1 日以降の入学者及び平成 18 年度までの入学者のうち，同協会が遡及して認める者

申請書提出期限 平成 18 年 1 月 16 日（月）

報告 5 第 2 回附属図書館学術講演会について

雨森附属図書館長から，青木 保氏（法政大学大学院特任教授）を講演者に招いて，平成 17 年 11 月 25 日（金）に開催された標記講演会の開催状況等について報告があり，講演による成果が得られたと思っている旨感想があった。また，入場者へのアンケート結果は好評であった旨報告があった。

報告 6 「2006 年度弘前大学シニアサマーカレッジ」について

久慈理事から，資料 6 に基づき，シニアサマーカレッジの概要について，次のとおり報告があった。また，実施組織として「弘前大学シニアサマーカレッジ実行委員会」を設置した旨報告があった。

目的 大学，自治体及び企業が連携し，地域内外のシニアを対象に地域について学習してもらい，地域の活性化に寄与する。

主 催	弘前大学と（株）ジェイティービーの共催
実施期間	平成18年8月21日（月）～平成18年9月3日（日） （又は平成18年8月28日（月）～平成18年9月10日（日））
会 場	創立50周年記念会館（主会場）
対 象	青森県内及び全国の50歳以上のシニア（30名以上300名以下）
講義計画	弘前大学及び青森県の特性を中心とした講義を20講義（1講義120分）を開講。 弘前大学が14講義を提供し、6講義を青森県、弘前市等が提供。
募集期間	平成18年4月中旬から募集開始。（全国6都市の特定JTB店舗等。弘前大学での受け付けは行わない。）
登録料・受講料	登録料 10,000円、受講料 130,000円

報告7 アスベストの状況について

市川施設環境部長から、資料7に基づき、本学の各施設における吹き付けアスベストの使用実態の説明があり、「措置済状態でないもの」に該当する箇所は、直ちに石綿等の粉じんが飛散することはないが、各部屋毎に石綿粉じん濃度測定を実施する準備を進める。また、石綿等の粉じんが飛散する恐れがない場合であっても、経年による劣化、損傷等に対応するため、除去等の適切な工法を選択し対策工事を計画的に実施する旨発言があった。併せて、吹き付けアスベスト等の使用実態調査の結果については、全学に周知するとともに、学内ホームページにも掲載すること、12月27日（火）にアスベストに関する講演会を開催する旨説明があった。

報告8 委員会報告

(1) 21世紀教育センター運営委員会

矢島センター長（同委員会委員長）から、資料8に基づき、11月17日開催の同委員会について、次の事項の概要について説明があった。

- 第8回北海道大学教育ワークショップ
- 国際交流科目における単位の代替
- 平成18年度新入生ガイダンス
- 平成18年度開講計画の作成
- 平成18年度成績評価の方法と基準
- 21世紀教育科目における「放送大学との単位互換」の単位認定に関する規程の一部改正

(2) 教育・学生委員会

大関理事（同委員会委員長）から、資料9に基づき、11月24日開催の同委員会について、次の事項の概要について説明があった。

- 企業等実習（インターンシップ）実施要項（案）
- 平成17年度後期「学生による授業評価アンケート」の実施等
- 市道文京町線の安全・利便性
- 平成17年度体育・スポーツ施設運営担当教員
- 第5回学生生活実施調査専門委員会の設置
- 課外活動団体連合会の専用室
- 平成17年度後期授業料免除者の選考結果
- 平成18年度大学院予約採用推薦

(3) 研究・施設マネジメント委員会

中澤理事（同委員会委員長）から、資料10に基づき、12月7日開催の同委員会について、次の事項の概要について説明があった。

- 大学会館学生食堂パンショップコーナー
 - 平成18年度科学研究費補助金の申請状況
 - 障害者対策
 - 富田通り囲障工事
 - 文京町・本町地区の電力、熱及びエネルギー使用量
- (4) 社会連携委員会
久慈理事（同委員会委員長）から、資料11に基づき、11月28日開催の同委員会について、次の事項の概要について説明があった。
- 弘前大学社会連携ポリシー
 - 弘前市との連携
 - 弘前大学が弘前市に与える経済的効果
- (5) 環境報告書作成専門委員会
中澤理事から、資料12に基づき、「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（平成16年6月2日法律第77号）」に基づき作成する「環境報告書」の作成方針、構成及び記載内容等について説明があった。

報告9 その他

- (1) 電力料の節約について
中澤理事から、特に休業明けにデマンド量が増えることから、大量使用する場合は、計画的な使用を心掛けるなど、経費の節減に努力してほしい旨要請があった。
- (2) 次回以降開催予定日について
次のとおり予定することとした。
- 1月10日（火）13時30分
 - 1月17日（火）16時（経営協議会終了後）経営協議会との合同会議
 - 2月14日（火）13時30分
 - 3月14日（火）13時30分

以 上